

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オーブドア
【英訳名】	Open Door Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関根 大介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー 6階
【電話番号】	03-5545-7215
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,121,845	2,972,844	2,996,855
経常利益 (千円)	874,606	1,000,908	1,006,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	544,168	609,740	632,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,545	612,112	632,544
純資産額 (千円)	3,250,766	3,959,103	3,345,630
総資産額 (千円)	3,763,032	4,616,406	4,050,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.67	19.70	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.55	19.66	20.41
自己資本比率 (%)	86.4	85.8	82.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.66	8.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

これに対し、我が国の経済は、雇用・収益の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していきと期待されております。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、国内及び海外の旅行サイトとの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し成約率を増加させ、収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,972,844千円（前年同期比40.1%増）、営業利益996,965千円（前年同期比14.8%増）、経常利益1,000,908千円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益609,740千円（前年同期比12.0%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,616,406千円（前連結会計年度末比565,955千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が372,374千円、有形固定資産が137,176千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は657,302千円（前連結会計年度末比47,516千円減少）となりました。これは主に、資産除去債務が27,179千円、その他の固定負債が36,417千円増加した一方で、未払金等の減少によるその他の流動負債132,742千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,959,103千円（前連結会計年度末比613,472千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益609,740千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

(注)平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において発行可能株式総数は81,600,000株増加し、122,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	31,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	31,260,000	-	-

(注)平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において発行済株式総数は20,840,000株増加し、31,260,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,420,000	-	648,292	-	472,036

(注)平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において発行済株式総数は20,840,000株増加し、31,260,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,320,600	103,206	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,420,000	-	-
総株主の議決権	-	103,206	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーブンドア	東京都港区赤坂二丁目17番7号 赤坂溜池タワー6階	98,100	-	98,100	0.94
計	-	98,100	-	98,100	0.94

(注) 1. 上記の他に単元未満株式として自己株式を1株所有しております。

2. 平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、いずれも294,300株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,041	3,365,416
売掛金	487,608	521,614
その他	111,299	100,739
貸倒引当金	378	281
流動資産合計	3,591,571	3,987,487
固定資産		
有形固定資産	51,782	188,959
無形固定資産	7,005	9,409
投資その他の資産	400,091	430,548
固定資産合計	458,878	628,918
資産合計	4,050,450	4,616,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,162	83,007
未払法人税等	227,973	230,843
賞与引当金	-	15,912
資産除去債務	13,220	-
その他	381,264	248,521
流動負債合計	702,619	578,285
固定負債		
資産除去債務	-	40,400
その他	2,200	38,617
固定負債合計	2,200	79,017
負債合計	704,819	657,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	475,126	474,802
利益剰余金	2,236,897	2,846,637
自己株式	22,323	20,640
株主資本合計	3,337,991	3,949,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,638	10,011
その他の包括利益累計額合計	7,638	10,011
純資産合計	3,345,630	3,959,103
負債純資産合計	4,050,450	4,616,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,121,845	2,972,844
売上原価	400,990	438,803
売上総利益	1,720,855	2,534,040
販売費及び一般管理費	852,712	1,537,075
営業利益	868,142	996,965
営業外収益		
受取利息	19	22
為替差益	6,030	3,219
その他	412	701
営業外収益合計	6,463	3,943
経常利益	874,606	1,000,908
特別利益		
投資有価証券売却益	800	-
特別利益合計	800	-
税金等調整前四半期純利益	875,406	1,000,908
法人税、住民税及び事業税	347,223	410,398
法人税等調整額	15,985	19,229
法人税等合計	331,237	391,168
四半期純利益	544,168	609,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,168	609,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	544,168	609,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	2,372
その他の包括利益合計	1,623	2,372
四半期包括利益	542,545	612,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,545	612,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	27,328千円	48,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17.67円	19.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	544,168	609,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	544,168	609,740
普通株式の期中平均株式数(株)	30,799,024	30,952,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.55円	19.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,789	59,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年2月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	10,420,000株
今回の分割により増加する株式数	20,840,000株
分割後の発行済株式総数	31,260,000株
分割後の発行可能株式総数	122,400,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、(1株当たり情報)に記載しております。

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	75円	25円
第2回新株予約権	170円	57円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 オーブンドア
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーブンドアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーブンドア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。